

四半期報告書

(第114期第3四半期)

自 2014年7月1日

至 2014年9月30日

キヤノン株式会社

(E02274)

本書は四半期報告書を金融商品取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	34

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月13日
【四半期会計期間】	第114期第3四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 CEO 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 青山 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03（3758）2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 青山 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第3四半期 連結累計（会計）期間	第114期 第3四半期 連結累計（会計）期間	第113期
会計期間	2013年 1月1日から 2013年 9月30日まで	2014年 1月1日から 2014年 9月30日まで	2013年 1月1日から 2013年 12月31日まで
売上高 (百万円)	2,696,682 (913,149)	2,667,316 (872,208)	3,731,380
税引前四半期 (当期)純利益 (百万円)	247,179 (88,056)	276,330 (80,164)	347,604
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	166,231 (58,822)	186,707 (58,249)	230,483
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	324,644	230,984	532,429
株主資本 (百万円)	2,709,442	2,888,720	2,910,262
純資産額 (百万円)	2,868,576	3,047,703	3,066,777
総資産額 (百万円)	4,045,159	4,172,718	4,242,710
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	144.40 (51.20)	167.10 (52.67)	200.78
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	144.39	167.10	200.78
株主資本比率 (%)	67.0	69.2	68.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	343,326	398,550	507,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△207,609	△231,390	△250,212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△212,067	△250,701	△222,181
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	640,521	707,326	788,909

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」においても同様であります。

当グループ（当社及びその連結子会社261社、持分法適用関連会社9社を中心に構成）は、オフィス、イメージングシステム、産業機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済を見ますと、米国の経済は個人消費が堅調に推移し、着実に回復が進みました。欧州の経済は依然停滞しており、加えてロシア経済の悪化が隣接するユーロ圏諸国の回復に影響しかねない状況となりました。新興国の経済は、中国経済の拡大テンポは緩やかなものになり、東南アジアや南米などでは経済停滞などにより成長が鈍化しました。わが国の経済は、消費増税の駆け込み需要の反動減が解消されず、昨年の成長に届かない水準で推移しました。世界経済の成長見通しは、年初から期を追うごとに引き下げられ、不透明感が増しました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機やレーザープリンターの需要は堅調に推移しました。レンズ交換式デジタルカメラの需要は、特に欧州での需要の回復が遅れ、国内でも増税後の反動から需要が回復するには至りませんでした。中国などでは回復の度合いが強くなってきました。コンパクトデジタルカメラの需要は先進国・新興国ともに縮小しました。また、インクジェットプリンターの需要は、全世界で前年の水準をやや下回りました。産業機器の市場では、半導体露光装置の需要は、イメージセンサ向け・メモリ向け共に好調に推移し、FPD露光装置の需要は、タブレットやテレビ向けを中心に増加し、顧客の投資が継続しました。

平均為替レートにつきましては、米ドルは当第3四半期連結会計期間では前年同四半期連結会計期間比で約5円円安の104.22円、当第3四半期連結累計期間では対前年同四半期連結累計期間で約6円円安の103.01円、ユーロは当第3四半期連結会計期間では対前年同四半期連結会計期間で約7円円安の137.78円、当第3四半期連結累計期間では対前年同四半期連結累計期間で約12円円安の139.53円となりました。

[第3四半期連結会計期間]

当第3四半期連結会計期間は、オフィス向け複合機などが堅調に推移し、産業機器においても売上が伸長した一方、レンズ交換式デジタルカメラの需要回復の遅れや、コンパクトデジタルカメラの市場縮小の影響により、売上が減少しました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期連結会計期間比4.5%減の8,722億円となりました。売上総利益率は、高付加価値製品へのシフトや生産現場でのコストダウン活動の推進に加え、円安などの影響もあり、対前年同四半期連結会計期間で0.5ポイント好転し49.5%となりました。営業費用は、円安のため外貨建ての営業費用が円換算後で増加しましたが、グループを挙げた経費削減活動により、前年同四半期連結会計期間比0.9%増の3,596億円に抑え、営業利益は前年同四半期連結会計期間比20.7%減の718億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により対前年同四半期連結会計期間で109億円好転したため、税引前四半期純利益は前年同四半期連結会計期間比9.0%減の802億円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間比1.0%減の582億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間に比べ1円47銭増の52円67銭となりました。

[第3四半期連結累計期間]

当第3四半期連結累計期間は、オフィス向け複合機などが堅調に推移し、産業機器においても前年同四半期連結累計期間の市況が厳しかったことから売上が大きく伸長しました。その一方で、レンズ交換式デジタルカメラや、コンパクトデジタルカメラは需要回復の遅れや市場縮小の影響により、売上が減少しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間比1.1%減の2兆6,673億円となりました。売上総利益率は、高付加価値製品へのシフトや生産体制の最適化による工場稼働率の向上に加え、円安などの影響もあり、対前年同四半期連結累計期間で1.9ポイント好転し50.5%となりました。営業費用は、円安のため外貨建ての営業費用が円換算後で増加しましたが、グループを挙げた経費削減活動により、前年同四半期連結累計期間比1.4%増の1兆814億円に抑えたため、営業利益は前年同四半期連結累計期間比8.7%増の2,650億円となりました。営業外収益及び費用が為替差損益等により対前年同四半期連結累計期間で79億円好転したため、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比11.8%増の2,763億円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比12.3%増の1,867億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ22円70銭増の167円10銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、imageRUNNER ADVANCE C5200シリーズに加え、新製品も好評を博してカラー機が大きく伸長しましたが、モノクロ機が伸び悩んだ結果、販売台数は前年並みになりました。業務用高速・連帳プリンターについては、Océ ColorStream 3000シリーズの販売が好調に推移しました。レーザープリンターは、カラーレーザー複合機が好調に推移したものの、モノクロ機の需要の減少が続き、販売台数は前年を若干下回りました。これらの結果、為替のプラス影響もあり、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比2.4%増の1兆5,139億円、営業利益は前年同四半期連結累計期間比7.4%増の2,185億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、国内・海外各地域での需要回復の遅れにより販売台数は前年同四半期連結累計期間比で減少しましたが、ハイアマチュア向けのEOS 70D等の販売が好調に推移し、欧米の主要国や日本を中心にシェアNo. 1を堅持しました。コンパクトデジタルカメラについても、全体の販売台数は減少が続いていますが、画質やズーム性能に優れた高付加価値製品は好調に推移し、高いシェアを維持しました。インクジェットプリンターについては、景気回復の遅れを受けて市場が縮小する中、本体の販売台数は減少しましたが、消耗品の売上は前年同四半期連結累計期間比で増加しました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比8.9%減の9,410億円となり、営業利益は前年同四半期連結累計期間比3.8%減の1,363億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、スマートフォンやタブレット端末の堅調な需要を背景としてメモリーメーカーの投資が続いており、露光装置の販売台数は前年同四半期連結累計期間比で増加し、FPD露光装置も、タブレットやテレビ向けを中心にパネル向け投資の回復により販売台数が増加しました。これらの結果、当ユニットの売上高は前年同四半期連結累計期間比10.1%増の2,821億円となりました。営業利益は次世代技術への先行投資を行ったため151億円の赤字となったものの、前年同四半期連結累計期間から64億円改善しました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本では、消費税増税の駆け込み需要の反動が解消に至っておらず、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間から3.3%減少し、1兆8,842億円となりました。一方で営業利益は経費削減の徹底などにより、6.5%増の2,524億円となりました。

米州では、レンズ交換式デジタルカメラの市況回復の遅れとコンパクトデジタルカメラの市場縮小によって、売上高は前年同四半期連結累計期間から6.0%減少して7,305億円となりました。また営業利益は、24.8%減の155億円となりました。

欧州では、欧州経済の見通しが不透明さを増す中で、レーザープリンターが低調に推移し、レンズ交換式デジタルカメラは需要の回復が遅れていることから、売上高は前年同四半期連結累計期間から3.2%減少して8,179億円となりました。また営業利益は、経費を慎重に見直したことなどから、前半の赤字より回復し32億円の黒字となりました。

アジア・オセアニア地域では、中国などでレンズ交換式デジタルカメラの需要の回復に強さが見られたものの、コンパクトデジタルカメラやインクジェットプリンター本体の需要の回復が遅れており、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて5.9%減少し、1兆1,618億円となりました。一方、営業利益は高付加価値製品の比率が高まったことなどにより4.4%増の560億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、利益水準が回復したことや、運転資金の改善などにより、対前年同四半期連結累計期間で552億円増加し、3,986億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、設備投資を新製品対応目的に絞り込みましたが、ネットワークカメラ事業の強化を目的としたマイルストーンシステムズ社の買収による支出などもあり、前年同四半期連結累計期間から238億円増加し2,314億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、対前年同四半期連結累計期間で314億円増加し、1,672億円の黒字となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、配当支払いや自己株式の購入などにより、2,507億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前連結会計年度末から816億円減少して7,073億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、2,268億円です。

(5) 設備の状況

①主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

②設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2014年7月1日 ～2014年9月30日	—	1,333,763,464	—	174,762	—	306,288

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 227,841,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,104,277,200	11,042,772	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,644,464	—	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	—	—
総株主の議決権	—	11,042,772	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 88株

② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キャノン(株)	東京都大田区下丸子三丁目30番2号	227,841,800	—	227,841,800	17.08
計	—	227,841,800	—	227,841,800	17.08

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	氏名	異動年月日
専務取締役	Canon U. S. A., Inc. 会長	足達 洋六	2014年4月1日

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありません。

なお、役職の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	Canon U. S. A., Inc. 社長	石塚 雄一	2014年4月1日
執行役員	人事本部副本部長	中村 正陽	2014年4月1日
執行役員	法務統括センター所長	田井中 伸介	2014年4月1日
執行役員	デジタルプラットフォーム開発統括部門長	岩渕 洋一	2014年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (2013年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2014年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び現金同等物	注15	788,909		707,326	
2. 短期投資	注2	47,914		84,483	
3. 売上債権	注3	608,741		531,571	
4. たな卸資産	注4	553,773		568,800	
5. 前払費用及び その他の流動資産	注11, 15	286,605		300,505	
流動資産合計		2,285,942	53.9	2,192,685	52.5
II 長期債権	注12	19,276	0.5	30,071	0.7
III 投資	注2	70,358	1.7	61,608	1.5
IV 有形固定資産	注5	1,278,730	30.1	1,247,839	29.9
V 無形固定資産		145,075	3.4	144,015	3.5
VI その他の資産	注15	443,329	10.4	496,500	11.9
資産合計		4,242,710	100.0	4,172,718	100.0

		前連結会計年度 (2013年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2014年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務		1,299		1,333	
2. 買入債務	注6	307,157		306,060	
3. 未払法人税等		53,196		42,399	
4. 未払費用	注12	315,536		316,061	
5. その他の流動負債	注11	171,119		156,613	
流動負債合計		848,307	20.0	822,466	19.7
II 長期債務		1,448	0.0	1,365	0.0
III 未払退職及び年金費用		229,664	5.4	206,352	5.0
IV その他の固定負債		96,514	2.3	94,832	2.3
負債合計		1,175,933	27.7	1,125,015	27.0
契約債務及び偶発債務	注12				
(純資産の部)					
I 株主資本	注8				
1. 資本金		174,762	4.1	174,762	4.2
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2. 資本剰余金		402,029	9.5	401,631	9.6
3. 利益剰余金					
利益準備金		63,091		64,095	
その他の利益剰余金		3,212,692		3,252,817	
利益剰余金合計		3,275,783	77.2	3,316,912	79.5
4. その他の包括利益(損失)累計額	注9	△80,646	△1.9	△42,927	△1.0
5. 自己株式		△861,666	△20.3	△961,658	△23.1
(自己株式数)		(196,764,060)		(227,841,888)	
株主資本合計		2,910,262	68.6	2,888,720	69.2
II 非支配持分	注8	156,515	3.7	158,983	3.8
純資産合計	注8	3,066,777	72.3	3,047,703	73.0
負債及び純資産合計		4,242,710	100.0	4,172,718	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期 連結累計期間 (2013年1月1日から 2013年9月30日まで)		当第3四半期 連結累計期間 (2014年1月1日から 2014年9月30日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		2,696,682	100.0	2,667,316	100.0
II 売上原価		1,386,279	51.4	1,320,858	49.5
売上総利益		1,310,403	48.6	1,346,458	50.5
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注15	838,107	31.1	854,606	32.1
2. 研究開発費		228,559	8.5	226,832	8.5
合計		1,066,666	39.6	1,081,438	40.6
営業利益		243,737	9.0	265,020	9.9
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		4,239		5,749	
2. 支払利息		△357		△360	
3. その他－純額	注11, 14, 15	△440		5,921	
合計		3,442	0.2	11,310	0.5
税引前四半期純利益		247,179	9.2	276,330	10.4
V 法人税等		75,985	2.8	83,406	3.2
非支配持分控除前 四半期純利益		171,194	6.4	192,924	7.2
VI 非支配持分帰属損益		4,963	0.2	6,217	0.2
当社株主に帰属する 四半期純利益		166,231	6.2	186,707	7.0
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注10				
基本的		144.40円		167.10円	
希薄化後		144.39円		167.10円	
1株当たり配当額		65.00円		65.00円	

【四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期 連結累計期間 (2013年1月1日から 2013年9月30日まで)		当第3四半期 連結累計期間 (2014年1月1日から 2014年9月30日まで)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前四半期純利益		171,194		192,924	
II その他の包括利益 －税効果調整後	注9				
1. 為替換算調整額		142,279		23,261	
2. 未実現有価証券評価損益		3,912		645	
3. 金融派生商品損益		4,440		1,374	
4. 年金債務調整額		2,819		12,780	
合計		153,450		38,060	
四半期包括利益	注8	324,644		230,984	
III 非支配持分帰属四半期包括利益		6,796		6,539	
当社株主に帰属する 四半期包括利益		317,848		224,445	

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (2013年7月1日から 2013年9月30日まで)		当第3四半期 連結会計期間 (2014年7月1日から 2014年9月30日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		913,149	100.0	872,208	100.0
II 売上原価		466,017	51.0	440,742	50.5
売上総利益		447,132	49.0	431,466	49.5
III 営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注15	279,124	30.6	284,507	32.7
2. 研究開発費		77,398	8.5	75,127	8.6
合計		356,522	39.1	359,634	41.3
営業利益		90,610	9.9	71,832	8.2
IV 営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		1,498		1,832	
2. 支払利息		△106		△126	
3. その他－純額	注11, 14,15	△3,946		6,626	
合計		△2,554	△0.3	8,332	1.0
税引前四半期純利益		88,056	9.6	80,164	9.2
V 法人税等		27,215	3.0	20,226	2.3
非支配持分控除前 四半期純利益		60,841	6.6	59,938	6.9
VI 非支配持分帰属損益		2,019	0.2	1,689	0.2
当社株主に帰属する 四半期純利益		58,822	6.4	58,249	6.7
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注10				
基本的		51.20円		52.67円	
希薄化後		51.20円		52.67円	

【四半期連結包括利益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (2013年7月1日から 2013年9月30日まで)		当第3四半期 連結会計期間 (2014年7月1日から 2014年9月30日まで)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 非支配持分控除前四半期純利益		60,841		59,938	
II その他の包括利益(損失) -税効果調整後	注9				
1. 為替換算調整額		5,145		76,251	
2. 未実現有価証券評価損益		1,757		2,033	
3. 金融派生商品損益		833		△1,643	
4. 年金債務調整額		2,900		△581	
合計		10,635		76,060	
四半期包括利益		71,476		135,998	
III 非支配持分帰属四半期包括利益		2,399		2,297	
当社株主に帰属する 四半期包括利益		69,077		133,701	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (2013年1月1日から 2013年9月30日まで)	当第3四半期連結累計期間 (2014年1月1日から 2014年9月30日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益		171,194	192,924
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		201,052	190,089
固定資産売却損		7,409	7,936
法人税等繰延税額		△1,998	△2,802
売上債権の減少		100,044	76,748
たな卸資産の増加		△4,746	△14,179
買入債務の増加 (△減少)		△59,605	3,196
未払法人税等の減少		△22,683	△10,722
未払費用の減少		△13,799	△120
未払 (前払) 退職及び年金費用の減少		△11,254	△6,618
その他－純額		△22,288	△37,902
営業活動によるキャッシュ・フロー		343,326	398,550
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産購入額	注5	△180,932	△160,629
2. 固定資産売却額	注5	1,378	3,096
3. 売却可能有価証券購入額		△3,198	△266
4. 売却可能有価証券売却額及び償還額		3,220	2,572
5. 定期預金の増加－純額		△22,888	△33,542
6. 子会社買収額 (取得現金控除後)		△4,914	△53,285
7. 投資による支払額		△244	－
8. その他－純額		△31	10,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		△207,609	△231,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		1,248	848
2. 長期債務の返済額		△1,989	△1,430
3. 短期借入金の増加 (△減少)－純額		176	△50
4. 配当金の支払額		△155,627	△145,790
5. 自己株式取得－純額		△49,992	△100,000
6. その他－純額		△5,883	△4,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		△212,067	△250,701
IV 為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		50,193	1,958
V 現金及び現金同等物の純増減額		△26,157	△81,583
VI 現金及び現金同等物の期首残高		666,678	788,909
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		640,521	707,326

補足情報

期中支払額			
利息		387	341
法人税等		107,271	102,192

注記事項

注1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社は、1969年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、1972年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、2000年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の四半期連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成しております。なお、米国会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。2013年12月31日及び2014年9月30日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第113期 2013年12月31日	第114期第3四半期 2014年9月30日
連結子会社数	257	261
持分法適用関連会社数	11	9
合計	268	270

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前四半期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

(イ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）715

「給付－退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第113期及び第114期第3四半期連結累計期間においてそれぞれ632百万円（利益の増加）、1,246百万円（利益の増加）であります。また、第113期及び第114期第3四半期連結会計期間においてはそれぞれ210百万円（利益の増加）、412百万円（利益の増加）であります。

(ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。

(ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。

(ニ)のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産に関しては、基準書350「無形固定資産－のれん及びその他」を適用しており、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。

(2) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引は全て消去しております。

(3) 新会計基準

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。この基準は、顧客に財またはサービスを移転した時点で、財またはサービスと交換に企業が受け取れると期待する対価を反映した金額により、収益を認識することを要求しております。この基準は、2016年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、当社においては2017年1月1日に開始する第1四半期から適用されます。なお、早期適用は認められません。この基準は、開示される全ての期間に遡及的に適用する方法、またはこの基準の適用による累積的影響額を適用日において遡及的に認識する方法のいずれかにより適用されます。当社はいずれの方法を選択するか決定しておらず、現在、この基準の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える影響について検討しております。

注2 投資

2013年12月31日及び2014年9月30日現在における、連結貸借対照表の投資に含めている売却可能有価証券の主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日			第114期第3四半期 2014年9月30日				
	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値	取得原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正価値
投資：								
国債及び 外国政府債	338	—	31	307	323	—	29	294
社債	491	16	26	481	496	111	27	580
投資信託	68	—	—	68	87	—	—	87
株式	18,112	16,450	26	34,536	21,003	17,196	43	38,156
	19,009	16,466	83	35,392	21,909	17,307	99	39,117

2014年9月30日現在における連結貸借対照表の投資に含めている売却可能有価証券に分類される負債証券の満期別情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	取得原価	公正価値
1年超5年以内	10	10
5年超	809	864
	819	874

有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。第113期及び第114期第3四半期連結累計期間における実現利益の総額はそれぞれ1,635百万円、2,350百万円であります。第113期及び第114期第3四半期連結累計期間における実現損失の総額は、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含めそれぞれ2百万円、14百万円であります。第113期及び第114期第3四半期連結会計期間における実現利益の総額はそれぞれ49百万円、22百万円であります。第113期及び第114期第3四半期連結会計期間において、一時的でない公正価値の下落として認識した減損による評価下げを含む実現損失はありません。

2014年9月30日現在における売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は概ね12ヶ月未満であります。

2013年12月31日及び2014年9月30日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ47,914百万円、84,483百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。

2013年12月31日及び2014年9月30日現在における原価法により評価される市場性のない持分証券に対する投資額はそれぞれ14,794百万円及び1,319百万円であります。2013年12月31日及び2014年9月30日現在において上記投資額のうち、減損の評価を行っている投資はありません。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積もることが実務上困難なことからその見積りを行っていないため、また投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

注3 売上債権

2013年12月31日及び2014年9月30日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日	第114期第3四半期 2014年9月30日
受取手形	15,461	14,727
売掛金	606,010	528,884
貸倒引当金	△12,730	△12,040
	608,741	531,571

注4 たな卸資産

2013年12月31日及び2014年9月30日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日	第114期第3四半期 2014年9月30日
製品	406,443	393,809
仕掛品	128,120	154,997
原材料	19,210	19,994
	<u>553,773</u>	<u>568,800</u>

注5 有形固定資産

2013年12月31日及び2014年9月30日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日	第114期第3四半期 2014年9月30日
土地	282,484	283,282
建物及び構築物	1,570,024	1,572,382
機械装置及び備品	1,736,107	1,777,404
建設仮勘定	73,645	76,603
取得価額計	<u>3,662,260</u>	<u>3,709,671</u>
減価償却累計額	<u>△2,383,530</u>	<u>△2,461,832</u>
	<u>1,278,730</u>	<u>1,247,839</u>

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

注6 買入債務

2013年12月31日及び2014年9月30日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日	第114期第3四半期 2014年9月30日
支払手形	8,005	7,818
買掛金	299,152	298,242
	<u>307,157</u>	<u>306,060</u>

注7 買収

当社は第114期第3四半期連結累計期間に、複数の会社を現金を対価として総額64,122百万円で取得しました。取得した資産及び引き継いだ負債の公正価値は暫定的な評価に基づいており、当社の見積りと前提は変更される可能性があります。被取得会社の買収日以降の経営成績は当社の連結財務諸表に含まれており重要性はありません。買収の影響が個別にもまたは集約しても軽微なため、第113期及び第114期の期首時点で被取得会社が当社の連結財務諸表に含まれていたと仮定した場合の経営成績は開示しておりません。

注8 純資産

第113期及び第114期第3四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第113期第3四半期連結累計期間 2012年12月31日現在残高	2,598,026	156,276	2,754,302
当社株主への配当金	△155,627	—	△155,627
非支配持分への配当金	—	△3,267	△3,267
非支配持分との資本取引及びその他	△813	△671	△1,484
包括利益			
四半期純利益	166,231	4,963	171,194
その他の包括利益			
—税効果調整後			
為替換算調整額	141,278	1,001	142,279
未実現有価証券評価損益	3,268	644	3,912
金融派生商品損益	4,440	—	4,440
年金債務調整額	2,631	188	2,819
四半期包括利益	317,848	6,796	324,644
自己株式の取得—純額	△49,992	—	△49,992
2013年9月30日現在残高	2,709,442	159,134	2,868,576

(単位 百万円)

	株主資本	非支配持分	純資産合計
第114期第3四半期連結累計期間 2013年12月31日現在残高	2,910,262	156,515	3,066,777
当社株主への配当金	△145,790	—	△145,790
非支配持分への配当金	—	△2,949	△2,949
非支配持分との資本取引及びその他	△197	△1,122	△1,319
包括利益			
四半期純利益	186,707	6,217	192,924
その他の包括利益			
—税効果調整後			
為替換算調整額	23,009	252	23,261
未実現有価証券評価損益	582	63	645
金融派生商品損益	1,371	3	1,374
年金債務調整額	12,776	4	12,780
四半期包括利益	224,445	6,539	230,984
自己株式の取得—純額	△100,000	—	△100,000
2014年9月30日現在残高	2,888,720	158,983	3,047,703

注9 その他の包括利益（損失）

第113期及び第114期第3四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期第3四半期 連結累計期間				
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
期首残高	△247,734	4,146	△4,462	△119,199	△367,249
非支配持分との資本取引 及びその他	△168	—	△2	△116	△286
組替前その他の包括利益 (損失)	141,278	4,350	△4,837	1,982	142,773
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	—	△1,082	9,277	649	8,844
純変動額	141,110	3,268	4,438	2,515	151,331
期末残高	△106,624	7,414	△24	△116,684	△215,918

(単位 百万円)

	第114期第3四半期 連結累計期間				
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
期首残高	1,734	10,242	△2,408	△90,214	△80,646
非支配持分との資本取引 及びその他	9	3	—	△31	△19
組替前その他の包括利益	23,009	2,102	388	1,043	26,542
その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額	—	△1,520	983	11,733	11,196
純変動額	23,018	585	1,371	12,745	37,719
期末残高	24,752	10,827	△1,037	△77,469	△42,927

第113期及び第114期第3四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）		
	第113期 第3四半期 連結累計期間	第114期 第3四半期 連結累計期間	連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価損益：			
	△1,633	△2,336	その他－純額
	360	818	法人税等
	△1,273	△1,518	非支配持分控除前四半期純利益
	191	△2	非支配持分帰属損益
	△1,082	△1,520	当社株主に帰属する四半期純利益
金融派生商品損益：			
	14,831	1,705	その他－純額
	△5,554	△722	法人税等
	9,277	983	非支配持分控除前四半期純利益
	—	—	非支配持分帰属損益
	9,277	983	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：			
	1,124	11,732	(2)
	△282	2	法人税等
	842	11,734	非支配持分控除前四半期純利益
	△193	△1	非支配持分帰属損益
	649	11,733	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
－税効果及び非支配持分調整後	8,844	11,196	

(1) 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。

(2) 期間純年金費用に含めております。

第113期及び第114期第3四半期連結会計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（1）		
	第113期 第3四半期 連結会計期間	第114期 第3四半期 連結会計期間	連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価損益：			
	△49	△22	その他－純額
	16	8	法人税等
	△33	△14	非支配持分控除前四半期純利益
	6	1	非支配持分帰属損益
	△27	△13	当社株主に帰属する四半期純利益
金融派生商品損益：			
	1,823	△680	その他－純額
	△675	233	法人税等
	1,148	△447	非支配持分控除前四半期純利益
	－	－	非支配持分帰属損益
	1,148	△447	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額：			
	397	△639	(2)
	△96	284	法人税等
	301	△355	非支配持分控除前四半期純利益
	△63	3	非支配持分帰属損益
	238	△352	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計			
－税効果及び非支配持分調整後	1,359	△812	

- (1) 金額の増加（減少）は連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。
(2) 期間純年金費用に含めております。

注10 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

第113期及び第114期第3四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期第3四半期 連結累計期間	第114期第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	166,231	186,707

	(単位 株式数)	
	第113期第3四半期 連結累計期間	第114期第3四半期 連結累計期間
平均発行済普通株式数	1,151,213,478	1,117,309,402
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	11,287	5,858
希薄化後発行済普通株式数	1,151,224,765	1,117,315,260

	(単位 円)	
	第113期第3四半期 連結累計期間	第114期第3四半期 連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	144.40	167.10
希薄化後	144.39	167.10

第113期及び第114期第3四半期連結会計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期第3四半期 連結会計期間	第114期第3四半期 連結会計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	58,822	58,249

	(単位 株式数)	
	第113期第3四半期 連結会計期間	第114期第3四半期 連結会計期間
平均発行済普通株式数	1,148,847,212	1,105,920,661
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	-	17,573
希薄化後発行済普通株式数	1,148,847,212	1,105,938,234

	(単位 円)	
	第113期第3四半期 連結会計期間	第114期第3四半期 連結会計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	51.20	52.67
希薄化後	51.20	52.67

第113期及び第114期第3四半期連結累計期間、第113期及び第114期第3四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、一部のストックオプションは逆希薄化効果を持つため計算から除いております。

注11 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。2014年9月30日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に収益または費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

2013年12月31日及び2014年9月30日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日	第114期第3四半期 2014年9月30日
外貨売却契約	374,699	320,648
外貨購入契約	44,726	27,381

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

2013年12月31日及び2014年9月30日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	第113期 2013年12月31日	第114期第3四半期 2014年9月30日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	44	33
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	2,267	1,498

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	第113期 2013年12月31日	第114期第3四半期 2014年9月30日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	210	167
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	12,678	7,359

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第113期及び第114期第3四半期連結累計期間、第113期及び第114期第3四半期連結会計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第113期第3四半期 連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
キャッシュ・フロー ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目
先物為替契約	7,098	その他－純額	△14,831	その他－純額
				計上金額
				△72

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第114期第3四半期 連結累計期間			
	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）	損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
キャッシュ・フロー ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目
先物為替契約	2,304	その他－純額	△1,705	その他－純額
				計上金額
				△101

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第113期第3四半期 連結累計期間		第114期第3四半期 連結累計期間	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	△37,860	その他－純額	△478

ヘッジ指定の
金融派生商品

(単位 百万円)

第113期第3四半期 連結会計期間

キャッシュ・フロー ヘッジ	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	1,291	その他－純額	△1,823	その他－純額	△26

(単位 百万円)

第114期第3四半期 連結会計期間

キャッシュ・フロー ヘッジ	その他の包括利益（損失） に計上された損益 （ヘッジ有効部分）	その他の包括利益（損失）累計 額から損益への振替額 （ヘッジ有効部分）		損益認識額 （ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外）	
	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	△2,556	その他－純額	680	その他－純額	△31

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の
金融派生商品

第113期第3四半期
連結会計期間

第114期第3四半期
連結会計期間

	第113期第3四半期 連結会計期間		第114期第3四半期 連結会計期間	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他－純額	△1,339	その他－純額	10,068

注12 契約上の債務及び偶発債務

契約債務

2014年9月30日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、42,090百万円、71,690百万円であります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、2013年12月31日及び2014年9月30日現在においてそれぞれ13,448百万円、13,517百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。

2014年9月30日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は、1年内在が23,095百万円、1年超が58,324百万円であります。

保証債務

当社は、従業員及び関係会社等の銀行借入金について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年、関係会社等の銀行借入金については1年から5年であります。2014年9月30日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、10,084百万円であります。2014年9月30日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する保証を行っております。製品保証費は収益を認識した時点で販売費及び一般管理費として計上しており、製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいております。第113期及び第114期第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期第3四半期 連結累計期間	第114期第3四半期 連結累計期間
期首残高	12,163	10,890
当期増加額	9,863	11,399
当期減少額(目的使用)	△10,045	△9,232
その他	△1,840	△2,265
期末残高	10,141	10,792

訴訟事項

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、これらの案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

注13 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

2013年12月31日及び2014年9月30日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（△負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表には含めておりません。また投資に関しても、注2にて記載しておりますので下記の表には含めておりません。

(単位 百万円)

	第113期 2013年12月31日		第114期第3四半期 2014年9月30日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	△2,693	△2,693	△2,359	△2,360
先物為替契約：				
資産	254	254	200	200
負債	△14,945	△14,945	△8,857	△8,857

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

長期債務

長期債務の公正価値は借入毎に将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。レベルの区分については、注14に記載しております。

先物為替契約

先物為替契約の公正価値は金融機関から入手した市場価格に基づいて算定しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

2013年12月31日及び2014年9月30日現在における売上債権のうち、それぞれ約15%と18%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。

注14 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1－活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3－1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2013年12月31日及び2014年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

	第113期				第114期第3四半期			
	2013年12月31日				2014年9月30日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
現金及び現金同等物	—	183,078	—	183,078	—	133,605	—	133,605
投資：								
売却可能有価証券：								
国債及び外国政府債	307	—	—	307	294	—	—	294
社債	—	141	340	481	—	147	433	580
投資信託	11	57	—	68	12	75	—	87
株式	34,536	—	—	34,536	38,156	—	—	38,156
金融派生商品	—	254	—	254	—	200	—	200
資産合計	34,854	183,530	340	218,724	38,462	134,027	433	172,922
負債：								
金融派生商品	—	14,945	—	14,945	—	8,857	—	8,857
負債合計	—	14,945	—	14,945	—	8,857	—	8,857

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。レベル3の投資は、社債などであり、測定日において資産の市場が活発ではないため、コスト・アプローチに基づく観察不能なインプットにより評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

経常的に測定されるレベル3の商品は社債などから構成され、第113期及び第114期第3四半期連結累計期間、第113期及び第114期第3四半期連結会計期間における変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期第3四半期 連結累計期間	第114期第3四半期 連結累計期間
期首残高	444	340
損益合計（実現または未実現）：		
損益	1	—
その他の包括利益（損失）	21	△19
購入、発行及び決済	△135	112
期末残高	331	433

	(単位 百万円)	
	第113期第3四半期 連結会計期間	第114期第3四半期 連結会計期間
期首残高	303	391
損益合計（実現または未実現）：		
損益	—	—
その他の包括利益（損失）	17	15
購入、発行及び決済	11	27
期末残高	331	433

全ての損益は2013年及び2014年9月30日現在において保有している社債などに関するものであり、四半期連結損益計算書のその他-純額に含めております。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

第113期及び第114期第3四半期連結累計期間、第113期及び第114期第3四半期連結会計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

注15 損益等の補足説明

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用に含めております。第113期及び第114期第3四半期連結累計期間における為替差損は、それぞれ6,083百万円、1,971百万円であります。また、第113期及び第114期第3四半期連結会計期間における為替差損益は、それぞれ3,939百万円の損失、5,684百万円の利益であります。

広告宣伝費は発生時に費用として計上しており、第113期及び第114期第3四半期連結累計期間においてそれぞれ56,629百万円、51,884百万円であります。また、第113期及び第114期第3四半期連結会計期間においては、それぞれ19,015百万円、19,050百万円であります。

発送費及び取扱手数料は、第113期及び第114期第3四半期連結累計期間においてそれぞれ34,509百万円、35,307百万円であります。また、第113期及び第114期第3四半期連結会計期間においてそれぞれ11,710百万円、11,816百万円であり、これらは連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、2013年12月31日及び2014年9月30日現在においてそれぞれ183,078百万円、133,605百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。これらの負債証券の公正価値は取得原価と近似しております。

金融債権は、主として海外における当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から6年であります。2013年及び2014年9月30日現在における金融債権の残高はそれぞれ232,482百万円、259,494百万円であり、顧客毎に貸倒引当金を評価している金融債権には重要性がありません。

第113期及び第114期第3四半期連結累計期間における金融債権に対する貸倒引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第113期第3四半期 連結累計期間	第114期第3四半期 連結累計期間
期首残高	6,908	7,323
貸倒償却	△970	△850
当期繰入額	664	102
その他	384	△708
期末残高	6,986	5,867

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続きの開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。金融債権に対する貸倒引当金は、リスクの特徴が類似する債権毎に過去の貸倒実績に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなると認識した時点において、顧客毎に貸倒引当金を積み増しております。2013年12月31日及び2014年9月30日現在における期日を経過した金融債権には重要性がありません。

注16 セグメント情報

当社の事業セグメントは、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、オフィスビジネスユニット、イメージングシステムビジネスユニット及び産業機器その他ビジネスユニットの3つのセグメントに区分しております。

事業の種類別セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- ・ オフィスビジネスユニット： オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタルプロダクションプリンティングシステム、業務用高速・連帳プリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション
- ・ イメージングシステムビジネスユニット： レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、交換レンズ、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、マルチメディアプロジェクター、放送機器、電卓
- ・ 産業機器その他ビジネスユニット： 半導体露光装置、FPD露光装置、デジタルラジオグラフィ、眼科機器、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、マイクロモーター、ネットワークカメラ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

セグメントの会計方針は概ね当社の四半期連結財務諸表に用いている会計方針と同じであります。当社は、営業利益に基づいて業績の評価及び資源の配分を行っております。

第113期及び第114期第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第113期第3四半期連結累計期間				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	1,472,615	1,032,183	191,884	—	2,696,682
セグメント間取引	5,488	574	64,205	△70,267	—
計	1,478,103	1,032,757	256,089	△70,267	2,696,682
売上原価及び営業費用	1,274,746	891,059	277,593	9,547	2,452,945
営業利益	203,357	141,698	△21,504	△79,814	243,737

(単位：百万円)

	第114期第3四半期連結累計期間				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	1,511,439	940,543	215,334	—	2,667,316
セグメント間取引	2,480	486	66,736	△69,702	—
計	1,513,919	941,029	282,070	△69,702	2,667,316
売上原価及び営業費用	1,295,451	804,695	297,130	5,020	2,402,296
営業利益	218,468	136,334	△15,060	△74,722	265,020

第113期及び第114期第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第113期第3四半期連結会計期間				
	オフィス	イメージングシステム	産業機器 その他	消去 又は全社	連結
売上高					
外部顧客向け	493,030	348,423	71,696	—	913,149
セグメント間取引	835	214	23,378	△24,427	—
計	493,865	348,637	95,074	△24,427	913,149
売上原価及び営業費用	426,771	291,698	103,212	858	822,539
営業利益	67,094	56,939	△8,138	△25,285	90,610

(単位：百万円)

	第114期第3四半期連結会計期間				連結
	オフィス	イメージング システム	産業機器 その他	消去 又は全社	
売上高					
外部顧客向け	481,621	315,658	74,929	—	872,208
セグメント間取引	629	175	22,054	△22,858	—
計	482,250	315,833	96,983	△22,858	872,208
売上原価及び営業費用	424,358	272,487	101,935	1,596	800,376
営業利益	57,892	43,346	△4,952	△24,454	71,832

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費が含まれております。

第113期及び第114期第3四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第113期第3四半期連結累計期間				計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高	503,340	771,761	805,262	616,319	2,696,682

(単位：百万円)

	第114期第3四半期連結累計期間				計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高	516,563	726,645	778,109	645,999	2,667,316

第113期及び第114期第3四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	第113期第3四半期連結会計期間				計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高	167,968	257,677	262,953	224,551	913,149

(単位：百万円)

	第114期第3四半期連結会計期間				計
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	
売上高	160,296	244,944	243,850	223,118	872,208

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。

当社は基準書280で要求されている開示情報に加えて、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、地域的近接度によって国又は地域を区分した所在地別セグメントを開示しております。

第113期及び第114期第3四半期連結累計期間における所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

第113期第3四半期連結累計期間						
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	551,259	768,520	805,219	571,684	—	2,696,682
セグメント間取引	1,397,770	8,583	39,850	662,584	△2,108,787	—
計	1,949,029	777,103	845,069	1,234,268	△2,108,787	2,696,682
売上原価及び営業費用	1,711,999	756,561	849,862	1,180,587	△2,046,064	2,452,945
営業利益	237,030	20,542	△4,793	53,681	△62,723	243,737

(単位：百万円)

第114期第3四半期連結累計期間						
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	604,488	725,261	777,023	560,544	—	2,667,316
セグメント間取引	1,279,697	5,197	40,902	601,283	△1,927,079	—
計	1,884,185	730,458	817,925	1,161,827	△1,927,079	2,667,316
売上原価及び営業費用	1,631,827	715,006	814,744	1,105,807	△1,865,088	2,402,296
営業利益	252,358	15,452	3,181	56,020	△61,991	265,020

第113期及び第114期第3四半期連結会計期間における所在地別セグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

第113期第3四半期連結会計期間						
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	192,300	257,536	262,358	200,955	—	913,149
セグメント間取引	498,894	1,938	13,749	244,411	△758,992	—
計	691,194	259,474	276,107	445,366	△758,992	913,149
売上原価及び営業費用	614,605	250,210	273,939	421,239	△737,454	822,539
営業利益	76,589	9,264	2,168	24,127	△21,538	90,610

(単位：百万円)

第114期第3四半期連結会計期間

	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客向け	183,294	244,427	243,446	201,041	—	872,208
セグメント間取引	442,120	2,696	14,909	213,361	△673,086	—
計	625,414	247,123	258,355	414,402	△673,086	872,208
売上原価及び営業費用	561,124	240,467	260,574	391,324	△653,113	800,376
営業利益	64,290	6,656	△2,219	23,078	△19,973	71,832

注17 後発事象

当社は、2014年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しております。

①自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えるため。

②取得の方法 市場買付け

③取得する株式の種類及び数 普通株式 17,000,000株（上限）

④取得価額の総額 50,000百万円（上限）

⑤取得の時期 2014年10月31日から2014年12月16日まで

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月13日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 清人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年1月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。